

平成 24 年度

# 熊野町財務書類

熊野町総務部企画財政課

## 目 次

1	はじめに	1
2	モデルの選択と特徴について	1
3	財務書類の作成基準	1
4	財務書類の内容等	2
5	資産の評価方法	3
6	財務書類	4
	（1）貸借対照表	4
	（2）行政コスト計算書	5
	（3）純資産変動計算書	6
	（4）資金収支計算書	7
7	前年度との比較	8
	（1）貸借対照表（単体）	8
	（2）行政コスト計算書（単体）	9
	（3）純資産変動計算書（単体）	10
	（4）資金収支計算書（単体）	11
8	住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書（単体）	12
9	財務書類から分かること（単体）	13

## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町においても、平成22年度決算から新地方公会計制度に基づき「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れるとともに、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類を作成しています。

## 2 モデルの選択と特徴について

新地方公会計制度では、総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が示されました。

基準モデルが、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で財務4表を作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、決算統計を基に作成し、固定資産についても昭和44年以降の普通建設事業費の積み上げにより算定し、売却可能資産から段階的に整備することが認められています。

本町では、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用して財務書類の作成を行うこととしました。

## 3 財務書類の作成基準

### (1) 作成基準日

作成基準日は、平成25年3月31日であり、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

### (2) 作成要領

「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告」（平成19年10月）（以下「作成要領」という。）に基づき、作成しています。

### (3) 財務書類作成の対象となる会計等の区分

財務書類をそれぞれ普通会計、単体及び連結ベースで作成します。単体とは、普通会計に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、単体に地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

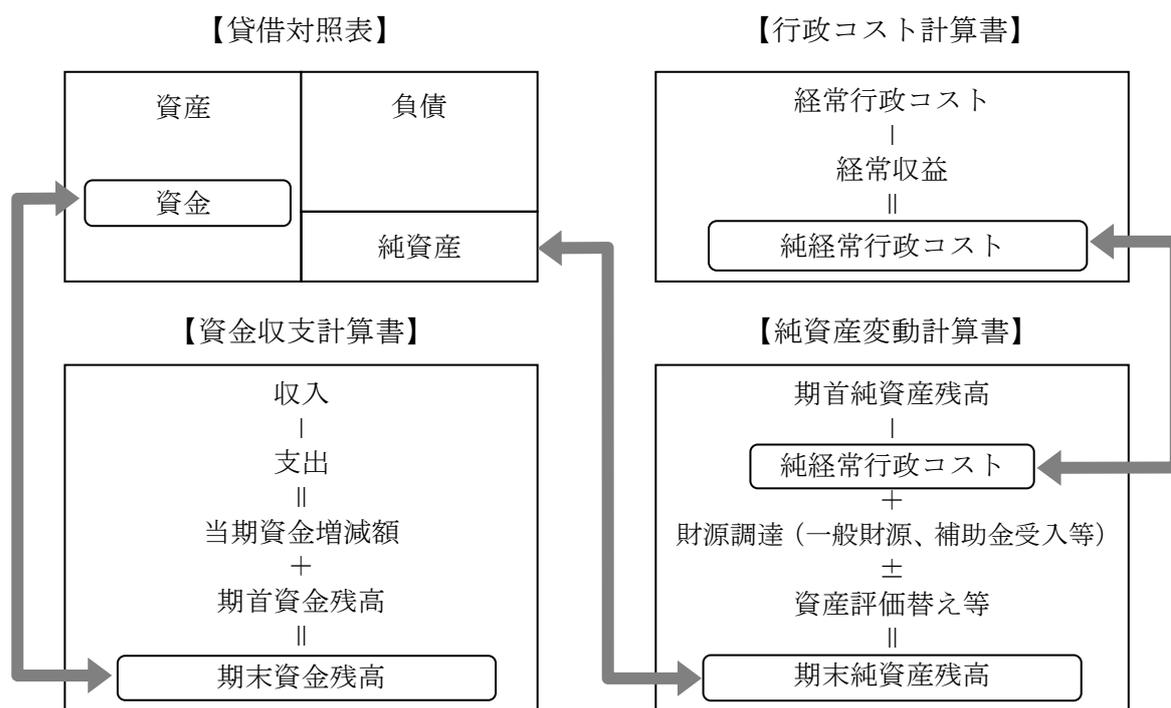
区 分		対象となる会計・法人等名
連結	単体	普通会計
		公営事業会計
		公営企業会計
	第三セクター等 (全部連結)	一部事務組合 (比例連結)

### 4 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

財務書類名	内 容
貸借対照表 (BS)	貸借対照表は、地方公共団体が、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料、手数料等）を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NWM)	純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

なお、4つの財務書類の関係を図で表すと概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の「純経常行政コスト」が一致します。

## 5 資産の評価方法

作成要領に基づき、次のとおり資産評価を行っています。ただし、物品については、1つあたりの価格が50万円未満のもの、償却期間を経過したものは対象外としています。また、里道などの法定外公共物についても対象外としています。

科目	評価方法
土地	地積×地域別平均単価
建物	取得価格が判明しているものは、取得価格。 取得価格が不明なものは保険付保額。
工作物	道路：延長距離×道路幅員別平均工事費単価。 その他：個別に工事費や延長、面積、取得価格などを基準として評価。
物品、その他	取得価格が判明しているものは取得価格。 取得価格が不明なものは当該同一資産の市場価格又は保険付保額。

建物や工作物、物品などの固定資産の減価償却費は、作成要領に示された耐用年数に基づき、定額法により算定しています。ただし、土地など年を経過により価値が減少しない資産については、減価償却を行っていません。

## 6 財務書類

### (1) 貸借対照表（平成25年3月31日現在）

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示しています。年度末（平成25年3月31日）時点で、どのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを表すものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	普通会計	単体	連結	科目	普通会計	単体	連結
<b>1. 金融資産</b>	3,446,545	4,709,833	5,302,365	<b>1. 流動負債</b>	705,798	1,202,351	1,356,666
(1) 資金	287,222	1,146,640	1,266,612	(1) 未払金・前受金等	2,210	72,635	154,681
(2) 債権	94,755	301,616	362,135	(2) 賞与引当金計	60,716	69,448	70,157
① 未収金	99,116	321,498	380,790	(3) 翌年度償還予定地方債	578,279	952,754	1,001,746
② 貸付金	7,290	7,290	7,290	(4) 短期借入金	0	0	0
③ その他の債権	0	0	1,471	(5) その他	64,593	107,514	130,081
④ 貸倒引当金	△ 11,652	△ 27,172	△ 27,415				
(3) 有価証券	0	0	0				
(4) 投資等	3,064,568	3,261,577	3,673,618	<b>2. 非流動負債</b>	7,499,269	13,118,269	13,285,093
① 出資金	111,226	111,226	111,236	(1) 地方債	6,030,096	11,619,506	11,773,453
② 基金・積立金	2,953,342	3,150,351	3,269,681	(2) 借入金	0	0	0
③ その他	0	0	292,701	(3) 退職給付引当金	1,347,032	1,357,032	1,368,373
<b>2. 非金融資産</b>	40,859,683	52,679,183	55,559,751	(4) その他	122,141	141,731	143,266
(1) 事業用資産	15,938,595	16,015,095	18,336,611				
① 土地	8,133,961	8,133,961	10,401,195	<b>負債合計</b>	<b>8,205,066</b>	<b>14,320,620</b>	<b>14,641,759</b>
② 建物	7,338,523	7,338,523	7,350,932	<b>純資産の部</b>			
③ その他	466,112	542,612	584,485	<b>科目</b>	<b>普通会計</b>	<b>単体</b>	<b>連結</b>
(2) インフラ資産	24,921,088	36,664,088	37,223,140	<b>純資産合計</b>	<b>36,101,161</b>	<b>43,068,396</b>	<b>46,220,357</b>
① 用地	21,706,959	21,780,783	21,844,254	<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,306,228</b>	<b>57,389,016</b>	<b>60,862,116</b>
② 施設	3,203,776	14,803,874	14,803,874				
③ その他	10,353	79,432	575,013				
(3) 繰延資産	0	0	0				
<b>資産合計</b>	<b>44,306,228</b>	<b>57,389,016</b>	<b>60,862,116</b>				

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成24年度末の資産合計は、普通会計で443億円、単体で574億円、連結で609億円です。資産の大部分を占めるのは、学校や町営住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産です。

将来の世代が負担していくことになる負債は、普通会計で82億円、単体で143億円、連結で146億円です。

純資産については、普通会計で361億円、単体で431億円、連結で462億円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが済んだ資産になります。

#### 【用語解説】

資金	現金、預金等
未収金	年度末までに回収できなかった町税や使用料などの収入未済額
その他の債権	連結対象団体の特定事業への積立など
貸倒引当金	未収金のうち、今後回収ができないと見込まれる金額（不納欠損金など）
基金・積立金	財政調整基金や減債基金、その他の特定目的基金
事業用資産	庁舎や学校など、事業に使っている土地や建物、機械など
インフラ資産	道路、公園、水道、下水道などの土地や施設など
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額（開発費など）
賞与引当金	平成25年6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、平成24年度相当分（平成24年12月～平成25年3月の4か月分）
翌年度償還予定地方債	1年以内に償還する地方債
退職給付引当金	職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当の支給額
純資産	資産形成のためにこれまでの世代が負担した金額で、資産から負債を引いたもの

(2) 行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表すものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体	連結	解説
経常費用	6,547,554	11,776,658	15,422,953	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用
1. 経常業務費用	3,480,227	4,216,019	4,666,013	経常費用－移転支出
(1) 人件費	1,244,728	1,396,879	1,479,497	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入等
① 人件費	784,779	876,467	952,471	給与、報酬
② 賞与引当金繰入	60,716	69,448	70,157	来期6月支払予定の期末手当及び勤勉手当の内の今期負担相当額
③ 退職給付費用	6,081	6,081	6,081	職員に対して将来支払う退職金の引当金
④ その他	393,152	444,883	450,788	共済費、手当、賃金等
(2) 物件費	697,715	1,021,603	1,245,501	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修費等
① 消耗品費	67,402	69,331	90,418	備品や消耗品の購入費
② 維持補修費	101,870	133,126	199,957	施設の維持補修費等
③ 減価償却費	437,568	450,816	453,032	事業用資産分(耐用年数に基づき定額法で算定)
④ その他	90,875	368,330	502,093	修繕以外の需用費、役員費
(3) 経費等	1,537,784	1,797,536	1,941,016	業務等委託費や地方債償還の利子等
① 委託費	1,290,167	1,348,827	1,420,544	業務費、委託費
② 貸倒引当金繰入	11,652	26,187	26,396	未収金等の回収不能見込額
③ 公債費(利子分)	91,459	227,011	230,164	公債に係る利子
④ その他	144,506	195,512	263,911	資産売却損、賃借料、企業債借入金支払利息等
2. 移転支出	3,067,327	7,560,639	10,756,940	補助金や児童手当、生活保護等の社会保障経費等
(1) 補助金等移転支出	1,734,031	6,217,898	9,413,734	補助金、交付金等
(2) 社会保障給付費	1,317,178	1,317,558	1,317,558	扶助費
(3) その他	16,119	25,182	25,648	繰出金、公課費
経常収益	233,087	953,509	1,257,689	使用料、手数料、諸収入の一部等
純経常行政コスト	6,314,468	10,823,148	14,165,264	経常費用－経常収益

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成24年度の経常費用は、普通会計で65億4,755万円、単体で117億7,666万円、連結で154億2,295万円です。

単体において扶助費や補助金等の移転支出的なコストが64.2%と割合が高くなっていますが、町が行う福祉目的事業の中には、国民健康保険や介護保険など、特別会計で行なわれるものが多いためです。

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、普通会計で2億3,309万円、単体で9億5,351万円、連結で12億5,769万円です。企業会計や特別会計は原則受益者負担で賄われるべきものであるため、単体ベースでは経常収益が大きくなっています。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、普通会計で63億1,447万円、単体で108億2,315万円、連結で141億6,526万円となり、この費用は、経常収益以外の町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

(3) 純資産変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した将来返済が不要な財産）が1年間にどのように増減したかを表すものです。

（単位：千円）

科目	普通会計	単体	連結	解説
期首純資産残高	36,298,999	43,006,606	46,073,219	平成23年度末の純資産合計
1. 財源変動の部	7,135	487,949	577,885	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表すもの
(1) 財源の使途	7,347,611	12,573,980	16,042,520	町税や国・県補助金等を使用した経費
① 純経常行政コスト	6,314,468	10,823,148	14,165,264	行政コストの財源不足分
② 固定資産形成	373,372	637,562	640,874	有償取得分
③ 長期金融資産形成	483,451	533,278	572,572	貸付金、基金、積立金等
④ その他	176,320	579,992	663,809	インフラ資産の減価償却費等
(2) 財源の調達	7,354,746	13,061,929	16,620,405	調達した財源の種類
① 税収	2,584,077	2,584,077	2,584,077	地方税、地方譲与税等
② 社会保険料	0	1,339,190	1,339,190	社会保険料、社会保険税等
③ 補助金等移転収入	3,782,561	7,640,638	11,125,557	国・県支出金
④ その他	988,107	1,498,024	1,571,581	資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)等
2. 資産形成充当財源変動の部	353,847	473,182	468,594	財源を将来世代にも利用可能な固定資産や金融資産にどの程度使用したかを表すもの
(1) 固定資産の変動	358,718	521,021	468,268	固定資産形成から減価償却費等を差し引いたもの
(2) 長期金融資産の変動	△ 61,034	△ 104,001	△ 82,732	長期金融資産形成から長期金融資産償還収入を差し引いたもの
(3) 評価・換算差額等の変動	56,163	56,163	83,058	有価証券、土地等の再評価に係る増減
3. その他純資産変動の部	△ 558,819	△ 899,342	△ 899,342	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 558,819	△ 899,342	△ 899,342	減価償却費や資産売却など資産が減少する額に対応
(2) その他の純資産の変動	0	0	0	その他の純資産の変動
当期変動額	△ 197,838	61,790	147,138	プラスであれば将来世代の負担が軽減、マイナスであれば負担が増えたことを意味する。
期末純資産残高	36,101,161	43,068,396	46,220,357	貸借対照表の純資産合計と金額が一致する。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成24年度は、普通会計では、財源の変動において714万円、資産形成充当財源の変動において3億5,385万円それぞれ増加したものの、その他純資産の変動において5億5,882万円減少したことにより、純資産は1億9,784万円減少しました。単体及び連結においては、その他純資産の変動において減少したものの、財源の変動及び資産形成充当財源の変動における増加の影響により、純資産は単体で6,179万円の増、連結で1億4,714万円の増となりました。

これにより、期末純資産残高は、普通会計で361億116万円、単体で430億6,840万円、連結で462億2,036万円となりました。

財源変動の部については、熊野町で負担しているコストのうち、住民などの直接的サービス利用者（受益者）の負担では賄いきれなかった部分（純経常行政コスト）や固定資産や金融資産の形成に対して、税収や国や県からの補助金等で賄えているかどうかを表します。普通会計、単体、連結すべてにおいて財源変動の部がプラスになっており、税収や補助金等で行政サービス等が十分賄えていることを示しています。

#### (4) 資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1年間の資金（歳計現金）の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：千円）

科目	普通会計	単体	連結	解説
期首資金残高	286,226	887,350	1,024,952	平成23年度末の資金残高
1. 経常的収支	594,693	1,395,111	1,451,349	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(1) 経常的支出	6,004,234	11,054,126	14,765,225	人件費、物件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等
(2) 経常的収入	6,598,927	12,449,238	16,216,574	税込、国・県支出金、使用料・手数料等
2. 資本的収支	△ 427,299	△ 646,621	△ 669,542	学校、道路等の資産形成や投資、貸付金などの収入、支出等
(1) 資本的支出	818,039	1,130,154	1,170,567	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等
(2) 資本的収入	390,740	483,533	501,026	資産売却収入、貸付金元利収入等
基礎的財政収支	167,394	748,490	781,807	プライマリーバランス（経常的収支＋資本的収支）
3. 財務的収支	△ 166,398	△ 489,201	△ 540,148	地方債、借入金等の収支（マイナスの場合は公債残高の償還が進んでいることを示す。）
(1) 財務的支出	731,505	1,257,208	1,309,159	公債元金、利子償還等
(2) 財務的収入	565,107	768,007	769,011	公債発行収入等
当期資金収支額	996	259,290	241,660	平成24年度の期中増減高
期末資金残高	287,222	1,146,640	1,266,612	平成24年度末現在高

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

毎年度の経常的な収支の状況を表す経常的収支は、普通会計で5億9,469万円、単体で13億9,511万円、連結で14億5,135万円のプラスとなりました。この余剰分をもって資本的収支及び財務的収支で生じた不足分を補うこととなります。

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、普通会計、単体、連結すべてにおいてプラスとなっていることから政策的な経費が税込等の収入で賄われていることを意味します。

地方債等の借入や償還などの収支である財務的収支は、普通会計で1億6,640万円、単体で4億8,920万円、連結で5億4,015万円のマイナスとなりました。これは、地方債の元利償還に係る支出が新しい地方債発行による収入を上回っていることを示しており、地方債残高が減少したことを意味します。

全体の資金収支は、普通会計で100万円の増加、単体で2億5,929万円の増加、連結で2億4,166万円の増加で、期末資金残高は普通会計で2億8,722万円、単体で11億4,664万円、連結で12億6,661万円となりました。

## 7 前年度との比較

### (1) 貸借対照表 (単体)

(平成23年度：平成24年3月31日現在, 平成24年度：平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	平成24年度	平成23年度	増減	科目	平成24年度	平成23年度	増減
1. 金融資産	4,709,833	4,471,527	238,305	1. 流動負債	1,202,351	1,185,556	16,795
(1) 資金	1,146,640	887,350	259,290	(1) 未払金・前受金等	72,635	80,172	△ 7,537
(2) 債権	301,616	332,903	△ 31,287	(2) 賞与引当金計	69,448	68,820	628
① 未収金	321,498	348,282	△ 26,784	(3) 翌年度償還予定地方債	952,754	934,049	18,705
② 貸付金	7,290	8,072	△ 782	(4) 短期借入金	0	0	0
③ その他の債権	0	0	0	(5) その他	107,514	102,515	4,999
④ 貸倒引当金	△ 27,172	△ 23,451	△ 3,721				
(3) 有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	13,118,269	13,347,286	△ 229,017
(4) 投資等	3,261,577	3,251,274	10,302	(1) 地方債	11,619,506	11,810,884	△ 191,378
① 出資金	111,226	111,226	0	(2) 借入金	0	0	0
② 基金・積立金	3,150,351	3,140,048	10,302	(3) 退職給付引当金	1,357,032	1,340,951	16,081
③ その他	0	0	0	(4) その他	141,731	195,451	△ 53,720
2. 非金融資産	52,679,183	53,067,921	△ 388,737				
(1) 事業用資産	16,015,095	16,276,011	△ 260,916	負債合計	14,320,620	14,532,842	△ 212,222
① 土地	8,133,961	8,220,505	△ 86,544				
② 建物	7,338,523	7,528,328	△ 189,805				
③ その他	542,612	527,179	15,433				
(2) インフラ資産	36,664,088	36,791,909	△ 127,821				
① 用地	21,780,783	21,622,740	158,043				
② 施設	14,803,874	15,065,917	△ 262,044				
③ その他	79,432	103,252	△ 23,821				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産合計	57,389,016	57,539,448	△ 150,432	純資産の部			
				科目	平成24年度	平成23年度	増減
				純資産合計	43,068,396	43,006,606	61,790
				負債・純資産合計	57,389,016	57,539,448	△ 150,432

※表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

現金・預金等の「資金」が2億5,929万円、財政調整基金や減債基金、その他の特定目的基金への積立である「基金・積立金」が1,030万円増加したものの、庁舎や学校など、事業に使っている土地や建物等である「事業用資産」の2億6,092万円の減少、道路、公園、水道、下水道等の土地や施設である「インフラ資産」の1億2,782万円の減少等により、資産が1億5,043万円減少しています。

地方債は償還・発行抑制等により、1億9,138万円減少しており、順調に償還が行われていることを示しています。

これらの結果、単体ベースにおいて、国・県等の補助金や過去及び現世代の町税収入等で支払いの済んでいる純資産は、6,179万円の増加となっています。

(2) 行政コスト計算書 (単体)

(平成23年度:平成23年4月1日~平成24年3月31日, 平成24年度:平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減
経常費用	11,776,658	11,656,276	120,382
1. 経常業務費用	4,216,019	4,406,782	△ 190,763
(1) 人件費	1,396,879	1,401,291	△ 4,412
① 人件費	876,467	893,830	△ 17,363
② 賞与引当金繰入	69,448	68,820	628
③ 退職給付費用	6,081		6,081
④ その他	444,883	438,641	6,242
(2) 物件費	1,021,603	1,067,915	△ 46,312
① 消耗品費	69,331	80,737	△ 11,405
② 維持補修費	133,126	183,874	△ 50,748
③ 減価償却費	450,816	431,705	19,112
④ その他	368,330	371,601	△ 3,270
(3) 経費等	1,797,536	1,937,576	△ 140,039
① 委託費	1,348,827	1,461,413	△ 112,586
② 貸倒引当金繰入	26,187	23,451	2,736
③ 公債費(利子分)	227,011	237,000	△ 9,990
④ その他	195,512	215,711	△ 20,199
2. 移転支出	7,560,639	7,249,494	311,144
(1) 補助金等移転支出	6,217,898	5,929,709	288,188
(2) 社会保障給付費	1,317,558	1,309,256	8,302
(3) その他	25,182	10,529	14,654
経常収益	953,509	940,847	12,662
純経常行政コスト	10,823,148	10,715,429	107,719

※表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

施設の「維持補修費」が5,075万円減少、緊急雇用対策等による「委託費」が1億1,259万円減少、給与・報酬等の「人件費」が1,736万円減少したものの、補助金、交付金等の増加による「補助金等移転支出」の2億8,819万円の増加、扶助費等の増加による「社会保障給付費」の830万円の増加等により、経常費用全体で1億2,038万円増加しています。

使用料、手数料、諸収入の一部(行政サービスを受ける側の負担額(受益者負担))である経常収益は、1,266万円増加しています。

これらの結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、経常収益増加分を経常費用増加分が上回ったため、1億772万円の増加となっており、経常収益以外の町税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金などで補う額が増加しています。

(3) 純資産変動計算書 (単体)

(平成23年度:平成23年4月1日~平成24年3月31日, 平成24年度:平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	43,006,606	42,701,140	305,467
1. 財源変動の部	487,949	27,422	460,527
(1) 財源の用途	12,573,980	12,600,071	△ 26,091
① 純経常行政コスト	10,823,148	10,715,429	107,719
② 固定資産形成	637,562	735,832	△ 98,271
③ 長期金融資産形成	533,278	573,923	△ 40,645
④ その他	579,992	574,887	5,106
(2) 財源の調達	13,061,929	12,627,494	434,436
① 税収	2,584,077	2,543,453	40,624
② 社会保険料	1,339,190	1,233,151	106,039
③ 補助金等移転収入	7,640,638	7,468,020	172,618
④ その他	1,498,024	1,382,869	115,155
2. 資産形成充当財源変動の部	473,182	895,372	△ 422,190
(1) 固定資産の変動	521,021	668,170	△ 147,149
(2) 長期金融資産の変動	△ 104,001	102,985	△ 206,986
(3) 評価・換算差額等の変動	56,163	124,217	△ 68,054
3. その他純資産変動の部	△ 899,342	△ 617,328	△ 282,014
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 899,342	△ 617,328	△ 282,014
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期変動額	61,790	305,467	△ 243,677
期末純資産残高	43,068,396	43,006,606	61,790

※表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

行政コスト不足分として、町税や国・県補助金を使用した経費である「純経常行政コスト」の1億772万円の増加、固定資産の有償取得分の減少による「固定資産形成」の9,827万円の減少、国・県支出金の増加による「補助金等移転収入」の1億7,262万円の増加、財源を将来世代にも利用可能な固定資産等に充当した額である「資産形成充当財源変動」の4億2,219万円の減少等により、当期変動額は2億4,368万円減少し、期末の純資産残高は6,179万円の増加となりました。これは、将来への負担を軽減したことを示しています。

(4) 資金収支計算書 (単体)

(平成23年度:平成23年4月1日~平成24年3月31日, 平成24年度:平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減
期首資金残高	887,350	906,689	△ 19,339
1. 経常的収支	1,395,111	1,246,043	149,068
(1) 経常的支出	11,054,126	10,917,355	136,771
(2) 経常的収入	12,449,238	12,163,398	285,840
2. 資本的収支	△ 646,621	△ 701,046	54,426
(1) 資本的支出	1,130,154	1,057,775	72,379
(2) 資本的収入	483,533	356,729	126,804
基礎的財政収支	748,490	544,997	203,494
3. 財務的収支	△ 489,201	△ 564,335	75,135
(1) 財務的支出	1,257,208	1,271,118	△ 13,911
(2) 財務的収入	768,007	706,783	61,224
当期資金収支額	259,290	△ 19,339	278,628
期末資金残高	1,146,640	887,350	259,290

※表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

人件費、物件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等の「経常的支出」の増加額に比べ、税収、国・県支出金、使用料・手数料等の「経常的収入」の増加額が多いため、経常的収支は1億4,907万円増加しています。また、工事請負費、公有財産購入費等の「資本的支出」の増加額に比べ、資産売却収入等の「資本的収入」の増加額が多いため、資本的収支は5,443万円増加しています。

これらの結果、経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、平成24年度もプラスを維持したうえ2億349万円増加しており、借入金に頼らない健全な財政運営が行われていることを示しています。

財務的収支の部は、公債や借入金などの収支であり、公債の元利償還に係る支出と新しい公債発行による収入の差額です。プラスになれば、地方債が増えたことになり、マイナスになれば地方債の償還が進んでいることを意味しますので、当然、大きくマイナスになった方が好ましいといえます。単体ベースでは、前年度に引き続き、財務的収支はマイナスを維持していることから、着実に公債を減らしていることを示しています。

## 8 住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書（単体）

平成 24 年度は平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（24,878 人）で、  
平成 23 年度は平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（25,020 人）で計算しています。

### （1）貸借対照表（住民一人当たり）

（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
資産額	2,307	2,300	7
負債額	576	581	△5
純資産額	1,731	1,719	12

住民一人当たりの資産額は資産整備度を表す数値であり、単体ベースで約 2,307 千円（前年比約 7 千円の増）です。全体の資産額そのものは減少していますが、分母である住民基本台帳人口の減少（平成 23 年度 25,020 人に対し、平成 24 年度では 24,878 人と 142 人減少（前年比 99.43%））の影響が大きいいため、住民一人当たりの額が増加している状態です。

住民一人当たりの負債額は単体ベースでは約 576 千円（前年比約 5 千円の減）となっています。全体の負債額そのものの減少が、前述の住民基本台帳人口の減少による影響を上回ったため、住民一人当たりの額が減少している状態です。

これらの結果、単体ベースにおける、住民一人当たりの純資産額は、平成 23 年度と比較すると約 12 千円増加し、約 1,731 千円となっています。

### （2）行政コスト計算書（住民一人当たり）

（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
経常費用	473	466	7
経常収益	38	38	0
純経常行政コスト	435	428	7

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストを、住民一人当たりに換算すると、単体ベースで約 435 千円となっています。住民基本台帳人口が平成 23 年度 25,020 人に対し、平成 24 年度では 24,878 人と 142 人減少しているうえ、純経常行政コストそのものも増加していることから、平成 23 年度と比較すると約 7 千円増加しています。

9 財務書類からわかること（単体）

(1) 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】（標準値 60%）

（単位：千円，%）

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
純資産合計 (A)	43,068,396	43,006,606	61,790
資産合計 (B)	57,389,016	57,539,448	△150,432
純資産比率 (A) / (B)	75.0	74.7	0.3

純資産は、これまでの世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいますので、資産全体に占める純資産の割合から、現世代と将来世代の負担割合がわかります。

この割合が高いほど、資産形成において、これまでの世代によって既に負担された割合が高く、将来世代にかかる負担割合が低いということになります。

熊野町の単体における純資産比率は、標準的な値より高く、財政状態が健全であると言えます。

(2) 受益者負担比率【業務収益／経常費用×100】（標準値 2～8%）

（単位：千円，%）

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
業務収益 (A)	773,920	772,823	1,097
経常費用 (B)	11,776,658	11,656,276	120,382
受益者負担比率 (A) / (B)	6.6	6.6	0.0

行政コスト計算書における業務収益は、使用料・手数料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、業務収益の経常費用に対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。経常収益（業務収益や業務関連収益）で不足する部分については、受益者からの直接負担ではなく、町税や地方交付税などの一般財源や、国や県からの補助金などで補うこととなります。

熊野町の単体における受益者負担比率は、標準的な値となっています。

(3) 資産老朽化比率【減価償却累計額／取得価額×100】（標準値 35～50%）

（単位：千円，%）

	事業用資産			インフラ資産			固定資産計		
	平成24年度	平成23年度	増減	平成24年度	平成23年度	増減	平成24年度	平成23年度	増減
減価償却累計額 (A)	10,300,935	9,243,674	1,057,261	30,379,672	29,710,862	668,810	40,680,607	38,954,536	1,726,071
取得価額 (B)	17,809,532	17,184,309	625,223	45,247,905	44,737,489	510,416	63,057,437	61,921,798	1,135,639
資産老朽化比率 (A) / (B)	57.8	53.8	4.0	67.1	66.4	0.7	64.5	62.9	1.6

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の標準的な数値は 35～50%となっており、熊野町全体では 64.5%と標準より高い比率となっており、老朽化が進行していると言えます。資産老朽化比率を一定の水準に保つためには、基金の積立などによる財源の確保と、計画的な維持更新が必要となります。